
平成10年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

(平成9年5月1日～平成10年4月30日)

年・月・日	事 項
9. 5. 1	第68回メーデー。中央は、前年同様3会場に分裂。連合系式典には政府代表として岡野労働大臣が出席し挨拶。
5. 9	労働福祉事業団の主たる事務所の所在地を東京都から川崎市に変更すること等を内容とする「労働福祉事業団法の一部を改正する法律」を公布、施行。
5. 9	高度職業訓練の実施体制の整備ならびに労働者の自発的な職業能力の開発及び向上の促進のための措置を内容とする「職業能力開発促進法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律」を公布（7月1日施行。但し、一部は平成11年4月1日施行）。
5. 14	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員の配属に関する上野新幹線第二運転所事件についての命令交付。
5. 17	「経済構造の変革と創造のための行動計画」を閣議決定。
5. 21	家内労働旬間（～31日）。
5. 26	OECD閣僚理事会（パリ、～27日）。
5. 27	勤労者退職金共済機構の設立等を内容とする「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律」が成立（6月4日公布、平成10年4月1日施行）。
6. 1	外国人労働者問題啓発月間（～30日）。
6. 1	第12回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 3	第85回ILO総会（ジュネーブ、～19日）。

年・月・日	事 項
6. 9	労働統計・政策セミナー開催（～7月10日、日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。
6. 11	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等のための労働省関係法律の整備に関する法律が成立（6月18日公布、平成11年4月1日施行。但し、一部は平成9年10月1日及び平成10年4月1日施行）。
6. 20	デンバーサミット（アメリカ、～22日）。
6. 23	地域における労働者の技能を活用した新事業展開による雇用機会の創出等を内容とする「地域雇用開発等促進法の一部を改正する法律」を施行。
6. 24	特定業種退職金共済制度の退職金額の改正を内容とする「中小企業退職金共済法施行令」の一部を改正する政令を公布（7月1日施行）。
6. 25	サンシャインシティにおいて首都圏求人展示会を開催（～26日）（同様の求人公開・説明会をこの他全国で46回開催）。
6. 25	中労委、国営企業平成9年度新賃金紛争事件について、加重平均2,630円、0.90%（定昇込み8,382円、2.88%）の仲裁裁定を関係労使に交付。
6. 27	「65歳現役社会」の政策ビジョンー構築のためのシナリオと課題ー」を「65歳現役社会研究会」が報告。
6. 30	男女雇用機会均等推進中央会議を開催。
7. 1	労働者派遣事業適正運営推進月間（～31日）。
7. 1	全国安全週間（～7日）。
7. 1	ホワイトカラーの職業能力開発に関する総合的かつ中核的な拠点として「生涯職業能力開発促進センター（アビリティーガーデン）」を東京都に開設。

年・月・日	事 項
7. 3	第34回技能五輪国際大会（スイス・ザンクトガレン）開催（～10日）。
7. 4	連合、97～98年度政策・制度要求と提言について、官房長官に要請。
7. 4	人権のための国連10年推進本部において「人権のための国連10年に関する国内行動計画」を決定。
7. 10	連合、労働大臣と会見。97～98年度政策・制度要求と提言に基づき、雇用労働政策、中小労働政策、男女平等政策を要請。
7. 18	第10回「勤労青少年フォーラム」開催（～19日）。
7. 19	第28回「勤労青少年の日中央大会」。
8. 4	人事院、一般職公務員の給与等について勧告。そのうち、平成9年度の国家公務員（一般職）の給与について、1.02%の引上げ等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 5	「労働時間短縮推進計画の一部変更について」を閣議決定。
8. 6	「今後の労働時間法制及び労働契約等法制の在り方に関する中間的取りまとめについて」について中央労働基準審議会労働時間部会及び就業規則等部会が中央労働基準審議会に対して報告。
8. 6	第1回持株会社解禁に伴う労使関係懇談会を開催。
8. 9	在職者を対象とした「Uターンフェア」及び大学卒業予定者等を対象とした「フレッシュマンUターンフェア」を中野サンプラザにおいて開催（～10日）。
8. 26	労使関係法研究会報告「我が国の経済社会状況の変化に対応した労使紛争処理の在り方について（中間的取りまとめ）」発表。
8. 29	地域雇用開発等促進法に基づき、7地域を高度技能活用雇用安定地域に指定。
9. 1	障害者雇用促進月間（～30日）。

年・月・日	事 項
9. 2	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業すべてを政府限りで実施するとの方針を決定。同日、閣議で了解。
9. 5	①助成金の対象となる精神障害者の範囲の拡大、②新たな障害者雇用率の設定、③事業主の合併の場合等における障害者雇用調整金の取扱の変更等を内容とする「障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布（平成10年7月1日施行。但し、①及び③については同年4月1日施行）。
9. 5	地域雇用開発等促進法に基づき、3地域を高度技能活用雇用安定地域に指定。
9. 16	「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会」中間まとめを発表。同日、文部省・通商産業省・労働省の3省でインターンシップに関する基本的考え方を取りまとめ。
9. 25	改正男女雇用機会均等法等の平成10年4月施行に関する省令及び指針を公布、告示（平成10年4月1日施行・適用）。
9. 25	第2回APEC人材養成大臣会合（ソウル、～26日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 1	組織の名称変更（婦人局→女性局）。
10. 1	第3回仕事と家庭を考える月間（～31日）。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	「中小企業活力ある職場づくり」推進期間（～11月30日）。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	中小企業勤労者財形制度普及促進月間（～31日）。
10. 2	8～9月にかけて地方の雇用動向についての公共職業安定機関を通じたヒアリングを実施し、その結果を公表。
10. 3	第1回「地域障害者雇用支援ネットワークに関する研究会」を開催。

年・月・日	事 項
10. 21	「仕事と家庭を考えるシンポジウム」を開催。
10. 22	東京国際フォーラムにおいて首都圏就職面接会を開催(～23日) (同様の就職面接会をこの他全国で163回開催)。
10. 29	第22回全国障害者技能競技大会(愛称・アビリンピック) (～31日)。
10. 30	第6回快適推進協議会開催。
11. 1	建設雇用改善推進月間(～30日)。
11. 1	パートタイム労働旬間(～10日)。
11. 1	ゆとり創造月間(～30日、7都府県でゆとり休暇推進フェアを 実施)。
11. 1	快適通勤推進月間キャンペーン実施(～30日)。
11. 1	職業能力開発促進月間(～30日)。
11. 4	大阪外国人雇用サービスセンター開設。
11. 7	建設雇用改善推進の集い開催。
11. 10	平成9年度「働く若者のための福祉シンポジウム」開催(「平成 9年度勤労青少年福祉功労者表彰」等を実施)。
11. 10	技能の日。
11. 12	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム(中小企業労務改善 優良団体等労働大臣表彰等を実施)。
11. 14	給与関係閣僚会議、平成9年度人事院勧告について、「一般職の 職員は完全実施、指定職の職員は実施を1年延伸」等を内容と する「閣議決定案」を了承。同日、閣議決定。
11. 14	第35回技能五輪全国大会(首都圏)開催(～17日)。
11. 18	経済対策閣僚会議において「21世紀を切りひらく緊急経済対策」 を策定。
11. 20	平成9年度卓越した技能者の労働大臣表彰。

年・月・日	事 項
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 26	山一証券等雇用問題連絡協議会を設置。
11. 26	第18回全国技能士大会開催。
11. 27	平成9年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～28日）。
11. 27	平成9年度職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 28	神戸雇用会議（～29日）。
12. 4	雇用調整助成金に係る大型倒産等事業主の指定基準を改正。
12. 5	全国の学生職業センター・学生職業相談室に採用内定取消し対象者の相談窓口を開設。
12. 9	第12回ILOアジア地域会議（バンコク、～11日）。
12. 9	APEC人材養成シンポジウム「ホワイトカラーの能力開発と能力評価」（千葉、～12日）。
12. 11	「労働時間法制及び労働契約等法制の整備について」について中央労働基準審議会が建議。
12. 11	連合、総理大臣と会見。98年度政府予算編成と当面の政策運営について要請。
12. 15	連合、日経連との共同による「日本経済再生と雇用不安解消に向けて」の要請。
12. 24	「経済構造の変革と創造のための行動計画」第1回フォローアップを閣議決定。
10. 1. 14	「'98しごとフェスティバル」開催（～17日）。
1. 19	労働災害防止のための主要な対策に関する事項について定めた「労働災害防止計画」について、中央労働基準審議会が答申（3月13日閣議報告、3月24日告示）。

年・月・日	事 項
1. 19	「労働安全衛生規則、クレーン等安全衛生規則及び粉じん障害防止規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申。
1. 20	法の有効期限を5年延長することを内容とする「駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案要綱」について、中央職業安定審議会が答申（1月30日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 20	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の全動労組合員の配属に関する全動労配属事件についての命令交付。
1. 21	「全国総合技能展」の開催（～23日）。
1. 26	「労働基準法の一部を改正する法律案要綱」について中央労働基準審議会等関係審議会が答申（2月10日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 28	高齢者雇用の新たな政策ビジョンを策定するため、第1回「65歳現役社会政策ビジョン研究会」を開催。
1. 29	12～1月にかけて地方の雇用動向についての公共職業安定機関を通じたヒアリングを実施し、その結果を公表。
1. 30	「一般の中小企業退職金共済制度の改正について」について中小企業退職金共済審議会が建議。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 3	65歳現役社会の実現の基本的方策について共通の認識を形成するため、第1回「65歳現役社会推進会議」を開催。
2. 6	地域雇用開発等促進法に基づき、6地域を高度技能活用雇用安定地域に指定。

年・月・日	事 項
2. 16	「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律案要綱」について、中小企業退職金共済審議会が答申（3月3日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 18	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」及び「労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について労働者災害補償保険審議会が答申。
2. 20	「短時間労働対策の在り方について」について女性少年問題審議会が建議。
2. 21	成長と雇用に関する8カ国会議（ロンドン、～22日）。
2. 27	労働大臣がホワイトカラーの再就職支援について日経連等の経営者団体へ要請し、「ホワイトカラー等雇用支援ネットワーク」を構築。
2. 27	第17回技能グランプリ開催（～10日）。
3. 2	労災保険率等の改正を内容とする「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令」を公布（平成10年4月1日施行）。
3. 5	勤労者ボランティア・シンポジウムの開催。
3. 13	改正男女雇用機会均等法等の平成11年4月施行に関する省令及び指針を公布・告示（平成11年4月1日施行・適用）。
3. 23	助成金の内容等を規定する「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。
3. 25	「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会」報告を発表。
3. 25	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する東京配属事件についての命令交付。

年・月・日	事 項
3. 30	平成10年度から平成14年度をその運営期間とする「障害者雇用対策基本方針」を告示。
3. 31	「雇用保険法及び船員保険法の一部を改正する法律」が成立（同日公布、同日施行。但し、一部は平成10年12月1日及び平成11年4月1日施行）。
3. 31	法の有効期限を5年延長することを内容とする「駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律」が成立（同日公布、同日施行）。
4. 1	雇用調整助成金について、特定雇用調整業種等に係る助成率の引き上げ等の拡充措置の延長（平成11年3月31日までの暫定措置）。
4. 1	障害者雇用対策法の改正に伴い、特定求職者雇用開発助成金について助成率の引き上げ等の暫定措置（平成12年3月31日まで）。
4. 1	60歳以上定年が義務化（「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」の一部が施行）。
4. 1	勤労者退職金共済機構設立。
4. 8	中労委、旧国鉄の分割民営化移行の際の国労組合員に関する神奈川配属事件についての命令交付。
4. 9	未払賃金立替払事業における立替払の対象となる、未払賃金総額の限度額の引上げを内容とする「賃金の支払の確保等に関する法律施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。
4. 10	平成10年「女性週間」（～16日）。
4. 13	連合、総理大臣と会見。当面の重要課題について申し入れ。
4. 17	雇用機会増大促進地域の指定を内容とする「地域雇用開発等促進法施行令の一部を改正する政令」を公布、施行。

年・月・日	事 項
4. 21	一般の中小企業退職金共済制度の退職金額の改定等を内容とする「中小企業退職金共済法の一部を改正する法律」が成立（4月30日公布、平成11年4月1日施行）。
4. 24	経済対策閣僚会議において「総合経済対策」及びその一環として「緊急雇用開発プログラム」を策定。
4. 27	平成10年「女性週間」全国会議を開催。